

別紙1-3 平成28年度地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業（1号事業） 補助事業概要書（実績版）

参考資料4

事業計画	補助事業者	長野県	事業場所 (施設等)	①長野県庁本庁舎（長野県長野市大字南長野字幅下692-2） ②長野県須坂高校（長野県須坂市大字須坂1518-2） ③長野県飯田高校（長野県飯田市上郷黒田450）
	事業名称	長野県における県有施設「提案型」省エネ診断事業業務		
	調査・検討対象	① 建築保全用図面調査・省エネルギー診断の実施 ② エネルギー使用量及び費用の把握 ③ 中長期修繕・改修計画（モデル計画）の作成、省エネ提案の実施		
	補助対象経費 (補助金交付確定額)	8,964,000円・税込 (4,482,000円・税込)		
	事業内容	<p>1. 調査・検討対象</p> <p>今後の効率的保全業務への活用を図るとともに正確な省エネルギー診断を実施するため、棟毎の工事履歴を反映した図面を整理、統合した保全用図面調査を行い、調査を踏まえた省エネルギー診断を実施する。</p> <p>建築保全用図面調査・省エネルギー診断の実施により、建物の構造（外皮、窓枠、窓ガラス性能、屋根等の状況）を踏まえ、建物ごとに一次エネルギー消費量を調査する。</p> <p>ライフサイクルの視点から対象施設を計画的に修繕・改修工事を行うよう建築各部位（屋根、外壁等）や各建築設備（電気、機械設備）の定期的（周期的）な修繕・更新・点検費用の概算を積算した中長期修繕・改修計画（モデル計画）を作成するとともに、併せて省エネルギー化の提案を行う。</p> <p>2. 調査・検討結果の活用方法等</p> <p>本事業では、大規模な事務庁舎及び高等学校の省エネルギー診断やそれを反映した中長期修繕・改修計画の作成手法等を獲得し、他の同種の県有施設に水平展開させることにより、計画的かつ省エネルギー効果の提案による設備の更新等を実施していく体制に転換を図る。</p> <p>また、その他福祉施設、研究施設文教・レクリエーション施設及び警察施設等への展開も検討する。</p>		
カーボン・マネジメント体制の整備に向けた方針	カーボン・マネジメント体制の整備	<p>温対法第20条の規定による実行計画（事務事業編）である「第5次長野県職員率先実行計画」は、知事を本部長とする部局横断組織である「長野県省エネルギー・自然エネルギー推進本部」により展開し、進捗管理は、独自の環境マネジメントシステム「エコマネジメント長野」の体制を活用する。</p>		
	目標設定	<p>現行の事務事業編の計画期間は平成28年度から平成32年度までとしているが、目標設定の考え方は区域施策編と同様である。2013年度の事務事業編におけるエネルギー起源CO2排出量は、74,076 (t-CO2) であり、区域施策編の考え方により参考値を示すと、▲9,235 (t-CO2) となる。</p>		
	設備機器の更新等	本事業の結果を踏まえ検討する。		